



平素はSBI 日本株3.7ブル、SBI 日本株3.7ベアをご愛顧頂き、誠にありがとうございます。本ファンドに関して、過去にお客様からお問い合わせ頂いたご質問と回答をご紹介します。

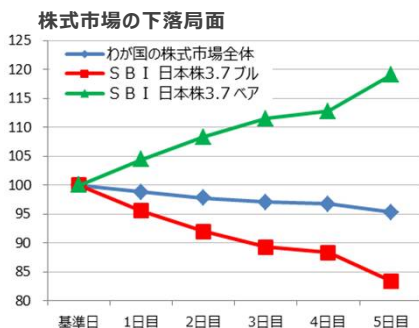
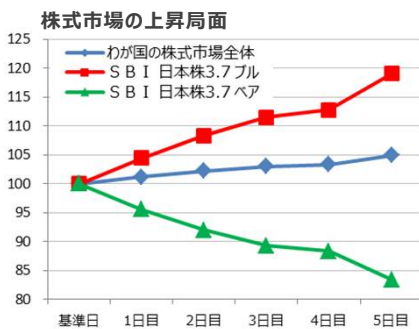
本ファンドについて

Q1. 本ファンドの概要について教えてください。

- 本ファンドは、わが国の公社債に投資するとともに、株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの「概ね3.7倍程度」あるいは「概ね3.7倍程度逆」となる投資成果を目指して運用を行います。具体的には、以下の通りです。



(イメージ図) 本ファンドの基準価額の値動き



(ご参考) ブル・ベアファンドの一般的な特色

- ブルは牛が角を下から上に突き上げて攻撃する姿から強気・上昇相場を意味します。一方、ベアは熊が腕を上から下に振り下ろして攻撃する姿から弱気・下落相場を意味します。
- 相場の変動を予測して、相場が上昇しそうな場合にはブル、相場が下落しそうな場合にはベアに投資し、リターンを狙います。また、株式市場の上昇時だけでなく、下落時にもリターンを狙うことが可能です。

	ブルファンド	ベアファンド
ファンドの運用	株価指数先物の買建てをして運用	株価指数先物の売建てをして運用
株価指数が上昇すると	基準価額が上昇 ↑	基準価額が下落 ↓
株価指数が下落すると	基準価額が下落 ↓	基準価額が上昇 ↑

※この例示は、わが国の株式市場全体の値動きと基準価額の値動きの関係を理解いただくための計算例であり、実際の値動きを示すものではありません。実際のファンドでは、信託報酬・監査費用等のコスト負担等が発生します。したがって、運用目標どりの投資成果が達成できるとは限りません。

○P.7の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

よくあるご質問と回答について

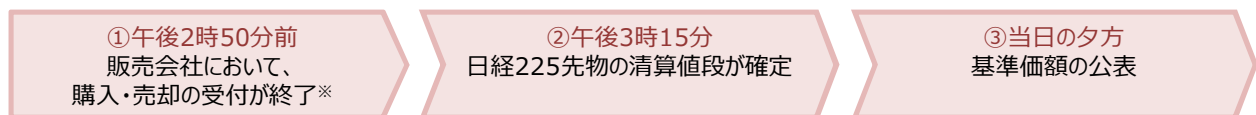
株価指数先物について

Q2. わが国の株式市場全体の値動きとは、具体的に何を指すのですか？

- 日経225先物の価格です。(2015年9月末現在)
- 本ファンドでは、こうした指数をもとに日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの「概ね3.7倍程度」あるいは「概ね3.7倍程度逆」となることを目指して運用を行います。
- 利用する株価指数先物取引の種類は、流動性・効率性などを勘案の上、決定します。

Q3. 本ファンドの基準価額は、何時の日経225先物の価格をもとに算出しているのですか？

- 大阪取引所が発表する清算値段をもとに、当日の夕方に本ファンドの基準価額を算出しています。(2015年9月末現在)
- 基準価額算出までの具体的な流れは以下の通りです。



※販売会社によって購入締切時間は異なりますのでご注意ください。

Q4. 株式市場の終値が前日比で上昇したので、SBI 日本株3.7ブルの基準価額も上昇すると思ったのですが下落していました。なぜですか？

- 本ファンドが投資する株価指数先物（2015年9月末現在では日経225先物）と、株式市場（2015年9月末現在では日経平均株価）が、異なる値動きをすることがあるからです。
- 具体的には、株式市場は午後3時に取引が終了し、終値が公表されます。一方、株価指数先物は午後3時15分に取引が終了するため、この15分間に大きなニュースが発信された場合などは株価指数先物に影響を及ぼすことがあります。このような場合には、ニュースを織り込んでいない株式市場とは値動きが異なる場合があります。

Q5. 日経225先物の価格はどこで確認できますか？

- 日本取引所グループウェブサイトで確認することができます。(2015年9月末現在)
右記URLをご参照ください。 <http://www.jpx.co.jp/>

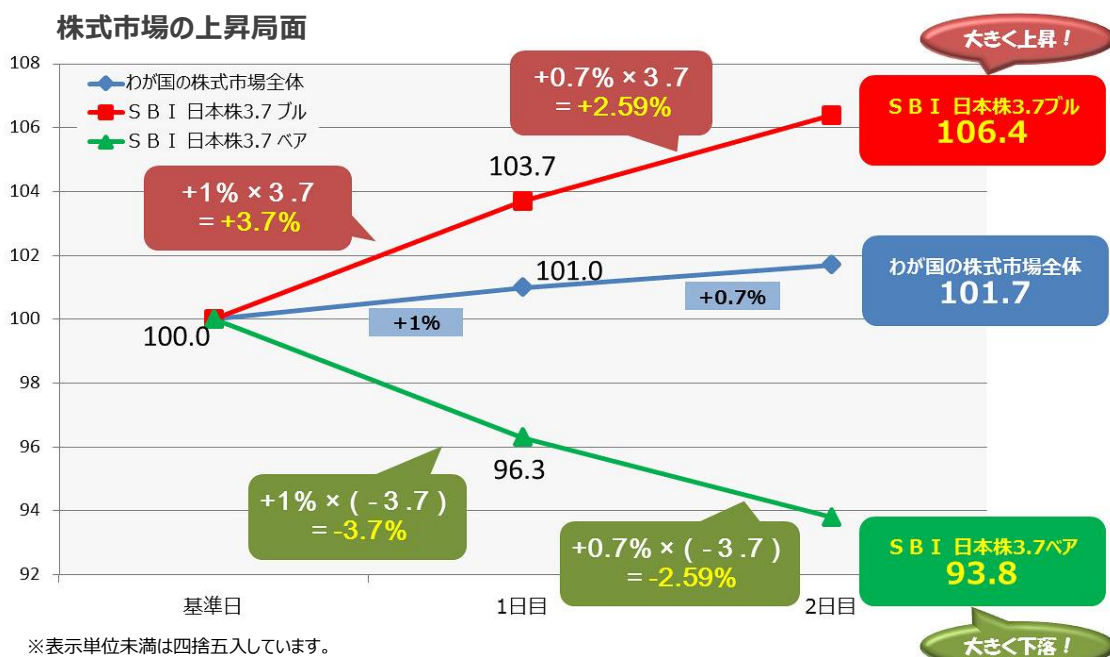
よくあるご質問と回答について

基準価額の値動きについて

Q6. 基準価額の値動きについて詳しく教えてください。

- 下図は、わが国の株式市場の上昇局面における本ファンドの基準価額推移のイメージ図です。具体的な値動きについては以下のイメージ図をご参照ください。

(イメージ図) 株式市場全体の値動きと基準価額変動



- わが国の株式市場全体が1日目に1%上昇、2日目に前日比で0.7%上昇した場合のイメージを表しています。
- **例えば、SBI 日本株3.7ブルの場合、**
1日目に株式市場全体が前日比1%上昇すると、SBI 日本株3.7ブルは前日比3.7%上昇します。
2日目に株式市場全体が前日比0.7%上昇すると、SBI 日本株3.7ブルは前日比2.59%上昇、というように日々推移します。
- このように、わが国の株式市場の上昇局面でSBI 日本株3.7ブルを利用することで、比較的少ない投資額でも大きなリターンを狙うことが可能です。一方、反対の値動きをするSBI 日本株3.7ペアは大きく下落するのでご注意ください。

※この例示は、わが国の株式市場全体の値動きと基準価額の値動きの関係を理解いただくための計算例であり、実際の値動きを示すものではありません。実際のファンドでは、信託報酬・監査費用等のコスト負担等が発生します。したがって、運用目標どおりの投資成果が達成できるとは限りません。

○P.7の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

よくあるご質問と回答について

Q7. ファンドの保有期間中の基準価額の騰落率は、株式市場全体の騰落率の『概ね3.7倍程度』あるいは『概ね3.7倍程度逆』となるのでしょうか？

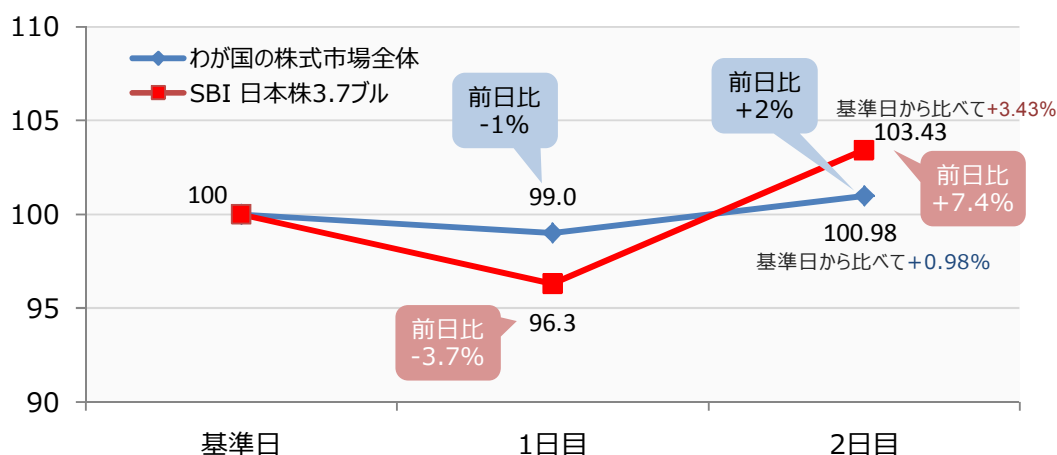
- 本ファンドは、『日々の』基準価額の値動き（騰落率）が、わが国の株式市場全体の値動き（騰落率）の「概ね3.7倍程度」あるいは「概ね3.7倍程度逆」となることを目指して運用を行います。
- そのため、保有期間中の基準価額の騰落率は、同期間中のわが国の株式市場全体の騰落率の3.7倍程度とはなりません。
- 具体的な値動きについては、以下のイメージ図をご参照ください。

（イメージ図） 株式市場全体の値動きと基準価額変動

例) SBI 日本株3.7ブルの場合

	基準日	1日目	2日目
わが国の株式市場全体	100	99.0	100.98
日々の騰落率		-1%	+2%
保有期間（2日目）中の騰落率			+0.98%
SBI 日本株3.7ブルの基準価額	100	96.3	103.43
日々の騰落率		-3.7%	+7.4%
保有期間（2日目）中の騰落率			+3.43%

3.7倍には
なりません



- 例として、基準日のわが国の株式市場全体の値を100と仮定してご説明します。
- わが国の株式市場全体が1日目に-1%下落、2日目に前日比で+2%上昇した場合、わが国の株式市場全体は100.98となります。基準日の100が100.98となるわけですから期間中の騰落率は**+0.98%**ということになります。一方、SBI 日本株3.7ブルの基準価額は103.43となりますので期間中の騰落率は**+3.43%**となります。
- したがって、保有期間中の基準価額の騰落率は、同期間中の株式市場の騰落率（このケースでは+0.98%）の3.7倍程度（+3.626%）とはなりません。

※この例示は、わが国の株式市場全体の値動きと基準価額の値動きの関係を理解いただくための計算例であり、実際の値動きを示すものではありません。実際のファンドでは、信託報酬・監査費用等のコスト負担等が発生します。したがって、運用目標どりの投資成果が達成できるとは限りません。

○P.7の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

よくあるご質問と回答について

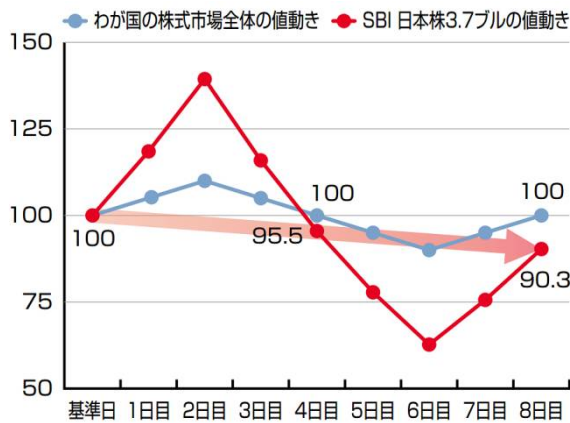
Q8. 株式市場全体の値動きが上昇・下落を繰り返した場合、基準価額はどのような値動きとなりますか？

- 一般に、わが国の株式市場が上昇・下落をしながら動いた場合は、保有期間が長くなるほど基準価額が大きく押し下げられる傾向にあります。
- 具体的な値動きについては、以下のイメージ図をご参照ください。

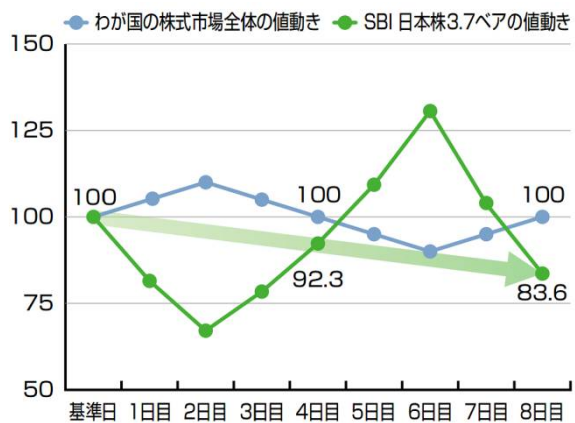
(イメージ図) 株式市場全体の値動きと基準価額変動

- 基準日を100として、その後、±10%の範囲内でわが国の株式市場全体が上昇・下落を繰り返した場合のファンドの基準価額の値動きを示したものです。
- 4日目、8日目のわが国の株式市場全体は基準日と同じ100となっていますが、本ファンドの基準価額は100とならずに徐々に押し下げられる傾向となります。

例) SBI 日本株3.7ブルの場合



例) SBI 日本株3.7ベアの場合



(ご参考) イメージ図の具体的な数値について

例) SBI 日本株3.7ブルの場合

	基準日	1日目	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目	7日目	8日目
わが国の株式市場全体の値動き	100	105	110	105	100	95	90	95	100
前日比の騰落率		5.00%	4.76%	-4.55%	-4.76%	-5.00%	-5.26%	5.56%	5.26%
SBI 日本株3.7ブルの値動き	100	118.5	139.4	115.9	95.5	77.8	62.7	75.6	90.3
前日比の騰落率		18.50%	17.62%	-16.82%	-17.62%	-18.50%	-19.47%	20.56%	19.47%

概ね3.7倍

例) SBI 日本株3.7ベアの場合

	基準日	1日目	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目	7日目	8日目
わが国の株式市場全体の値動き	100	105	110	105	100	95	90	95	100
前日比の騰落率		5.00%	4.76%	-4.55%	-4.76%	-5.00%	-5.26%	5.56%	5.26%
SBI 日本株3.7ベアの値動き	100	81.5	67.1	78.4	92.3	109.3	130.6	103.8	83.6
前日比の騰落率		-18.50%	-17.62%	16.82%	17.62%	18.50%	19.47%	-20.56%	-19.47%

概ね3.7倍逆

※ファンドの騰落率は、わが国の株式市場全体の値動きの前日比の騰落率×ブルは3.7 (ベアは-3.7) にて算出します。

※値動きは、前日の値+ (前日の値×前日比の騰落率) にて算出します。

※四捨五入の関係でちょうど3.7倍 (3.7倍逆) になっていない場合があります。

※この例示は、わが国の株式市場全体の値動きと基準価額の値動きの関係を理解いただくための計算例であり、実際の値動きを示すものではありません。実際のファンドでは、信託報酬・監査費用等のコスト負担等が発生します。したがって、運用目標どりの投資成果が達成できるとは限りません。

○P.7の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

よくあるご質問と回答について

Q9. 以下のような場合に基準価額が前日比(+30円)の3.7倍、3.7倍逆である『3.7ブル+111円』、『3.7ベア-111円』とならないのは、なぜですか？

日経225先物	前日比	前日からの騰落率
15,900円	+30円	0.189%

- 本ファンドは、日々の基準価額の値動き（騰落率）が、わが国の株式市場全体の値動き（騰落率）の概ね3.7倍程度、3.7倍程度逆となる投資成果を目指して運用を行います。
- したがって、上記の場合の基準価額は前日比『+30円』の3.7倍程度、3.7倍程度逆ではなく、前日からの騰落率『0.189%』の3.7倍程度、3.7倍程度逆となります。
- そのため基準価額はSBI 日本株3.7ブルが+0.699%上昇、SBI 日本株3.7ベアが-0.699%下落となります。

Q10. 日々の基準価額は、わが国の株式市場全体の値動きの『ちょうど3.7倍』または『ちょうど3.7倍逆』になりますか？

- 日々の基準価額は、それぞれ株式市場の値動きの「ちょうど3.7倍」または「ちょうど3.7倍逆」にはなりません。
- 主な要因は以下の通りです。

- ◆ わが国の株式市場の値動きと、利用する株価指数先物の値動きとの差
- ◆ 追加設定及び解約に対応した株価指数先物取引の約定価格と終値の差
- ◆ 株価指数先物取引をロールオーバーする過程における、限月の異なる先物間の価格差の変動
- ◆ 信託報酬・監査費用・売買委託手数料・法定開示資料作成費用などの負担
- ◆ 株価指数先物の最低取引単位の影響
- ◆ 配当利回りと短期金利の差

その他

Q11. 信託期間の延長について

- 信託期間が到来したときに自動的に償還するのではなく、信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。

Q12. スイッチングについて

- 他ファンドとのスイッチング及びSBI 日本株3.7ブル、SBI 日本株3.7ベア間のスイッチングはできません。
- 投資先をSBI 日本株3.7ブルからSBI 日本株3.7ベアへ変更する場合には、お客様ご自身で一度売却して頂き、新たにファンドを購入する手続きをして頂く必要があります。

本ファンドの基準価額は、特殊な動きをしますので、投資の際には慎重にご判断ください。

○P.7の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

よくあるご質問と回答について

ご留意事項

基準価額の変動要因

本ファンドは、株価指数先物、国内の債券や短期金融商品を主要投資対象とし、日々の基準価額の値動きが、わが国の株式市場全体の値動きに対してブルは概ね3.7倍程度、ヘアは概ね3.7倍程度逆となることを目指して運用を行います。株価指数先物の価格の変動により、基準価額が下落し、非常に大きな損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を大きく割込むことがあります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

● 価格変動リスク

一般に株価指数先物取引の価格は、国内及び国外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドにおいては、株価指数先物取引の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、非常に大きな損失が発生するリスクがあります。また、公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあり、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、本ファンドの基準価額が下落する要因となります。

● 流動性リスク

有価証券等を売買しようとする場合、流動性が乏しいために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクがあります。特に流動性の低い有価証券等を売却する場合には、その影響を受け本ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

● 目標とする投資成果が達成できないリスク

株式市場全体の値動きに対して次のような要因により目標どりの投資成果が達成できないリスクがあります。

- ・ 株価指数先物と株式市場全体の値動きの差
- ・ 追加設定・解約の発生による運用資金の大幅な変動
- ・ 日々の追加設定・解約などに対応した株価指数先物取引の約定価格と終値の差
- ・ 売買の際の売買委託手数料などの負担
- ・ 先物市場の流動性が不足した際の売買対応や必要な取引数量のうち全部または一部取引不成立の影響
- ・ 先物の限月交代に対応する場合

● 換金性等が制限されるリスク

主として、以下のような状況が発生した場合には、換金の受付を中止または取消しさせていただく場合があります。

- ・ 株価指数先物取引について、当該取引にかかる金融商品取引所の当日の午後の立会い※が行われないうち、または停止されたとき。
- ・ 株価指数先物取引について、当該取引にかかる金融商品取引所の当日の午後の立会い※終了時における当該取引の呼値が当該金融商品取引所が定める呼値の値幅の限度の値段とされる等やむを得ない事情が発生したことから、この信託の当該取引にかかる呼値の取引数量の全部もしくは一部についてその取引が成立しないとき。
- ・ 金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるとき。

※当該金融商品取引所の立会時間の変更により、午前・午後との区別が無くなった場合には、「当日の午後の立会い」を「当日の立会い」へ変更する予定です。

リスクは上記に限定されるものではありません。

● その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 純資産総額を超える損失を回避するため、オプション取引を活用する場合があります。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

● リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っております。なお、デリバティブ取引については、社内規則に基づいて投資方針に則った運用が行われているかを日々モニタリングを行っています。

本資料のお取扱いについてのご注意

- ・ 本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- ・ 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- ・ 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- ・ 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様へ帰属します。
- ・ お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

よくあるご質問と回答について

お申込みメモ	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額とします。
換金代金	換金請求受付日から起算して4営業日目以降のお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後2時50分までに販売会社経由での委託会社に対する申込みに関する事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。したがって、販売会社の申込締切時間は、午後2時50分より前になります。受付時間は販売会社によって異なりますので販売会社にお問い合わせ下さい。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
スイッチング	原則として、他ファンドとのスイッチング、及び「SBI 日本株3.7ブル」、「SBI 日本株3.7ペア」間のスイッチングはできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	以下に該当する場合には、委託会社の判断で当日分の購入・換金の受付を中止または取消しとさせていただきます場合があります。 ① 株価指数先物取引について、当該取引にかかる金融商品取引所の当日の午後の立会い※が行われないうち、または停止されたとき。 ② 株価指数先物取引について、当該取引にかかる金融商品取引所の当日の午後の立会い※終了時における当該取引の呼値が当該金融商品取引所が定める呼値の値幅の限度の値 段とされる等やむを得ない事情が発生したことから、この信託の当該取引にかかる呼値の取引数量の全部もしくは一部についてその取引が成立しないとき。 ③ 金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるとき。 ※当該金融商品取引所の立会時間の変更により、午前・午後の区別が無くなった場合には、「当日の午後の立会い」を「当日の立会い」へ変更する予定です。
信託期間	平成27年2月6日(金)～平成30年2月5日(月) (設定日:平成27年2月6日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	受益権の口数が3億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	原則として、毎年2月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
信託金の限度額	「SBI 日本株3.7ブル」、「SBI 日本株3.7ペア」の各ファンドについて当初申込期間は、1,000万円を上限、継続申込期間は1,000億円を上限とします。
公告	委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。
運用報告書	ファンドの毎決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じてお渡しします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除及び益金不算入制度の適用はありません。※税法が改正された場合には、変更となる場合があります。

ファンドの費用											
投資者が直接的に負担する費用											
購入時手数料	購入申込金額に2.16%(税込)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。										
信託財産留保額	かかりません。										
投資者が信託財産で間接的に負担する費用											
運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に年1.0044%(税抜 年:0.93%)を乗じて得た金額とします。運用管理費用(信託報酬)の配分は下記のとおりとします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">運用管理費用(信託報酬)</th> <th>年1.0044%(税抜:年0.93%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">内訳</td> <td>委託会社</td> <td>年0.702%(税抜:年0.65%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.27%(税抜:年0.25%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.0324%(税抜:年0.03%)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right; font-size: small;">※「税抜」における税は、消費税及び地方消費税に相当する金額を指します。</p>	運用管理費用(信託報酬)		年1.0044%(税抜:年0.93%)	内訳	委託会社	年0.702%(税抜:年0.65%)	販売会社	年0.27%(税抜:年0.25%)	受託会社	年0.0324%(税抜:年0.03%)
運用管理費用(信託報酬)		年1.0044%(税抜:年0.93%)									
内訳	委託会社	年0.702%(税抜:年0.65%)									
	販売会社	年0.27%(税抜:年0.25%)									
	受託会社	年0.0324%(税抜:年0.03%)									
その他の費用及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目録見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率・上限額などを示すことができません。										

※当該費用及び手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人	
委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社(信託財産の運用指図及び運用報告書の作成等を行います。) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	みずほ信託銀行株式会社(ファンド財産の保管・管理等を行います。)